

令和4年度

特別会計予算
予算に関する説明書

国民健康保険

介護保険

後期高齢者医療

公共用地先行取得事業

母子父子寡婦福祉資金貸付金

大阪府寝屋川市

目 次

1	国民健康保険特別会計予算 -----	3
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書 -----	13
	給与費明細書 -----	52
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての 前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書 -----	58
2	介護保険特別会計予算 -----	59
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書 -----	67
	給与費明細書 -----	106
3	後期高齢者医療特別会計予算 -----	113
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書 -----	121
	給与費明細書 -----	142
4	公共用地先行取得事業特別会計予算 -----	149
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書 -----	157
	地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 -----	170
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算 -----	171
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書 -----	179
	地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 -----	192

国民健康保険特別会計予算

令和4年度 寝屋川市国民健康保険特別会計予算

令和4年度寝屋川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,237,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		千円 4,489,580
	1 国民健康保険料	4,489,580
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 分担金及び負担金		6,416
	1 負担金	6,416
4 使用料及び手数料		2,997
	1 手数料	2,997
5 府支出金		18,635,214
	1 府補助金	18,635,214
6 財産収入		343
	1 財産運用収入	343
7 繰入金		3,049,477
	1 一般会計繰入金	2,658,596
	2 基金繰入金	390,881
8 諸収入		52,953
	1 延滞金、加算金及び過料	1,030
	2 市預金利子	10
	3 雑入	51,913

款	項	金額
歲	入 合 計	千円 26,237,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 440,627
	1 総務管理費	440,627
2 保険給付費		18,327,805
	1 療養諸費	15,777,154
	2 高額療養費	2,423,310
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	105,053
	5 葬祭諸費	18,500
	6 傷病手当金諸費	3,768
3 国民健康保険事業費納付金		7,105,828
	1 医療給付費分	5,139,485
	2 後期高齢者支援金等分	1,411,889
	3 介護納付金分	554,454
4 共同事業拠出金		4
	1 共同事業拠出金	4
5 保健事業費		286,187
	1 特定健康診査等事業費	220,838
	2 保健事業費	65,349
6 公債費		6,696

款	項	金額
		千円
	1 公債費	6,696
7 諸支出金		19,853
	1 償還金及び還付加算金	19,510
	2 基金費	343
8 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳	出	合
		計
		26,237,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務(令和4年度受診者分)に係る経費 (委託料)	令和5年度	12,173 千円

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較増減 千円	構成比 %
1 国民健康保険料	4,489,580	4,383,319	106,261	17.1
2 一部負担金	20	20	0	0.0
3 分担金及び負担金	6,416	6,390	26	0.0
4 使用料及び手数料	2,997	3,058	△61	0.0
5 府支出金	18,635,214	18,942,146	△306,932	71.1
6 財産収入	343	705	△362	0.0
7 繰入金	3,049,477	3,124,481	△75,004	11.6
8 諸収入	52,953	54,881	△1,928	0.2
歳 入 合 計	26,237,000	26,515,000	△278,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	440,627	448,714	△8,087	1.7
2 保険給付費	18,327,805	18,623,057	△295,252	69.8
3 国民健康保険事業費納付金	7,105,828	7,068,190	37,638	27.1
4 共同事業拠出金	4	4	0	0.0
5 保健事業費	286,187	297,596	△11,409	1.1
6 公債費	6,696	7,024	△328	0.0
7 諸支出金	19,853	20,415	△562	0.1
8 予備費	50,000	50,000	0	0.2
歳 出 合 計	26,237,000	26,515,000	△278,000	100.0

本年度予算額の財源内訳

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
17,474	-	9,620	413,533
18,276,575	-	51,230	-
66,195	-	4,812,011	2,227,622
-	-	-	4
274,970	-	476	10,741
-	-	-	6,696
-	-	343	19,510
-	-	-	50,000
18,635,214	-	4,873,680	2,728,106

歳

入

2 歳入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	4,488,846	4,381,820	107,026
2 退職被保険者等国民健康保険料	734	1,499	△ 765
計	4,489,580	4,383,319	106,261

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	10	10	0
---------------	----	----	---

節		説明	
区 分	金 額		
医療給付費分現年度分	3,031,859	現年度分	3,031,859
		$3,316,044\text{千円} \times 91.43\% = 3,031,859\text{千円}$	
医療給付費分滞納繰越分	129,693	滞納繰越分	129,693
		$926,379\text{千円} \times 14.00\% = 129,693\text{千円}$	
後期高齢者支援金分現年度分	909,313	現年度分	909,313
		$994,546\text{千円} \times 91.43\% = 909,313\text{千円}$	
後期高齢者支援金分滞納繰越分	42,075	滞納繰越分	42,075
		$300,536\text{千円} \times 14.00\% = 42,075\text{千円}$	
介護納付金分現年度分	359,163	現年度分	359,163
		$392,829\text{千円} \times 91.43\% = 359,163\text{千円}$	
介護納付金分滞納繰越分	16,743	滞納繰越分	16,743
		$119,593\text{千円} \times 14.00\% = 16,743\text{千円}$	
医療給付費分滞納繰越分	426	滞納繰越分	426
		$42,600\text{千円} \times 1.00\% = 426\text{千円}$	
後期高齢者支援金分滞納繰越分	140	滞納繰越分	140
		$14,000\text{千円} \times 1.00\% = 140\text{千円}$	
介護納付金分滞納繰越分	168	滞納繰越分	168
		$16,800\text{千円} \times 1.00\% = 168\text{千円}$	

一般被保険者一部負担金	10	一般被保険者一部負担金	10
-------------	----	-------------	----

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
計	20	20	0

3款 分担金及び負担金

1項 負担金

1 負担金	6,416	6,390	26
計	6,416	6,390	26

4款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 督促手数料	2,997	3,058	△ 61
計	2,997	3,058	△ 61

5款 府支出金

1項 府補助金

1 府補助金	21,462	25,158	△ 3,696
2 保険給付費等交付金	18,613,752	18,916,988	△ 303,236

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
退職被保険者等一部負担金	10	退職被保険者等一部負担金	10

他会計電子収納事務負担金	4,781	他会計電子収納事務負担金	4,781
他会計収納事務負担金	1,159	他会計収納事務負担金	1,159
他会計健診事務負担金	476	他会計健診事務負担金	476

督促手数料	2,997	督促手数料	2,997

府補助金	21,462	府補助金	21,462
		(補助基本額) 42,924千円 (補助率) 1/2	
普通交付金	18,480,714	普通交付金	18,480,714
		(補助基本額) 18,480,714千円 (補助率) 10/10	

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	18,635,214	18,942,146	△ 306,932

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	343	705	△ 362
計	343	705	△ 362

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,658,596	2,494,481	164,115
-----------	-----------	-----------	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
特別交付金	133,038	特別調整交付金分	64,063
		(補助基本額)	64,063千円 (補助率) 10/10
		特定健康診査等負担金	68,975
		(補助基本額)	68,975千円 (補助率) 定額補助

利子収入	343	国民健康保険財政運営安定化基金利子収入	343

保険基盤安定繰入金	1,685,762	保険基盤安定繰入金	1,133,032
		保険者支援分繰入金	552,730
未就学児均等割保険料繰入金	18,488	未就学児均等割保険料繰入金	18,488
職員給与費等繰入金	424,278	職員給与費等繰入金	424,278
財政安定化支援事業繰入金	331,909	財政安定化支援事業繰入金	331,909
出産育児一時金繰入金	70,000	出産育児一時金繰入金	70,000
福祉助成医療波及分繰入金	21,463	福祉助成医療波及分繰入金	21,463

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	2,658,596	2,494,481	164,115

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	390,881	630,000	△ 239,119
計	390,881	630,000	△ 239,119

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3 加算金	10	10	0
4 過料	10	10	0
計	1,030	1,030	0

2 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
その他一般会計繰入金	106,696	その他一般会計繰入金	106,696

国民健康保険財政運営安 定化基金繰入金	390,881	国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	390,881

一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金	1,000
退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
加算金	10	加算金	10
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

国民健康保険特別会計

3 項 雜入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般被保険者第三者納付金	31,000	33,000	△ 2,000
2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
3 一般被保険者返納金	19,000	19,000	0
4 退職被保険者等返納金	20	20	0
5 滞納処分費	683	611	72
6 雑入	1,200	1,200	0
計	51,913	53,841	△ 1,928

節		説明	
区 分	金 額		
一般被保険者第三者納付金	31,000	一般被保険者第三者納付金	31,000
退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
一般被保険者返納金	19,000	現年度分	18,000
		滞納繰越分	1,000
退職被保険者等返納金	20	現年度分	10
		滞納繰越分	10
滞納処分費	683	滞納処分費	683
雑入	1,200	雑入	1,200

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共	消
燃	料 費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共	印
光	熱 水 費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医	薬 材 料 費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電	話 料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆	耕 翻 訳 料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工	事 請 負 費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負	担 金…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金…	補償	償還金、利子及び割引料…	償	投資及び出資金…	投	積	立 金…積	
寄	附 金…寄	公	課	費…公課	繰	出	金…繰	

※ 「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 一般管理費	414,642	421,288	△6,646	17,474	-	9,620	387,548
				府支出金			

節・説明		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	9,462	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
一般報酬	9,462	1 国民健康保険給付業務に要する経費	32,115
2 給料	128,721	(1) 電算処理経費負担金(給付分)	14,271
一般職給	128,721	(2) レセプト点検(負)	9,135
3 職員手当等	95,647	(3) 柔道整復施術療養費支給申請書点検等 印 46 郵 510 負 385	941
地域手当	16,352	(4) 第三者行為求償事務(負)	1,755
扶養手当	3,312	(5) その他	6,013
管理職手当	4,224	消 208 印 517 郵 5,288	
通勤手当	3,508	2 納付環境の整備に要する経費	13,552
時間外勤務手当	7,772	(1) コンビニエンスストア等収納業務	5,973
期末手当	32,974	委 5,802 負 171	
勤勉手当	23,241	(2) マルチペイメント収納業務	6,345
住居手当	2,964	手 3,792 委 2,453 負 100	
児童手当	1,300	(3) 口座振替電子申請事務処理	1,234
4 共済費	47,846	消 18 電 438 手 633 備 145	
共済組合負担金	43,765	3 国民健康保険料収納率の向上に要する経費	28,912
健康保険負担金	873	(1) 電話催告業務(負)	2,113
災害補償基金負担金	267	(2) 国民健康保険料等の訪問催告(委)	5,464
厚生年金負担金	2,583	(3) 納付相談及び滞納処分等業務	21,335
雇用保険料	269	旅 16 消 1,142 印 3,144 郵 11,999	
介護保険料	89	手 1,887 負 3,147	
8 旅費	655	4 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	2,318
費用弁償	570	旅 69 消 591 印 1,238 共印 40	
普通旅費	85	郵 22 委 220 使 132 負 6	
10 需用費	13,980	5 国民健康保険賦課業務に要する経費	55,499
一般消耗品費	2,366	(1) 電算処理経費負担金(賦課分)	14,271
		(2) その他	41,228

国民健康保険特別会計

目	本 予 算 額 千円	前 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 連合会負担 金	25,342	26,630	△1,288	-	-	-	25,342
3 運営協議会 費	643	796	△153	-	-	-	643

節・説明		事業概要	
区分	金額		
印刷製本費	11,574	消 407 印 6,629 郵 27,525 手 6,667	千円
共用印刷費	40		
11 役務費	58,761	[人件費等]	
電話料	438	1 人件費等	282,246
郵便料	45,344	(1) 一般職員(32人)	239,928
手数料	12,979	(2) 任期付職員(9人)	29,381
12 委託料	13,939	(3) 会計年度任用職員	12,367
委託料	13,939	(4) 会計年度任用職員費用弁償	570
13 使用料及び賃借料	132		
使用料	132		
17 備品購入費	145		
庁用器具費	145		
18 負担金、補助及び交付金	45,354		
負担金	45,354		
18 負担金、補助及び交付金	25,342	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	25,342	1 国民健康保険給付業務に要する経費	17,316
		(1) 共同電算処理負担金	16,080
		(2) 資格確認のオンライン化に伴う運営負担金	1,236
		2 国民健康保険賦課業務に要する経費	8,026
		(1) 国民健康保険情報集約システム負担金	4,292
		(2) 大阪府国民健康保険団体連合会負担金	3,734
1 報酬	516	[未来へつなぐ行財政運営]	
委員報酬	516	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	643

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	440,627	448,714	△8,087	17,474	-	9,620	413,533

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	15,436,153	15,447,097	△10,944	15,384,953 府支出金	-	51,200	-
2 退職被保険者等療養給付費	100	200	△100	70 府支出金	-	30	-
3 一般被保険者療養費	265,251	298,466	△33,215	265,251 府支出金	-	-	-
4 退職被保険者等療養費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
5 精神結核医療給付金	41,395	38,988	2,407	41,395 府支出金	-	-	-

節・説明		事業概要
区分	金額	
8 旅費	4	国民健康保険運営協議会 報酬 516 旅 4 食 5 筆 118
費用弁償	4	
10 需用費	5	
食糧費	5	
11 役務費	118	
筆耕翻訳料	118	

18 負担金、補助及び交付金	15,436,153	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	15,436,153	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬	15,436,153
18 負担金、補助及び交付金	100	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	100	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬	100
18 負担金、補助及び交付金	265,251	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	265,251	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた自費療養に対する給付	265,251
18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた自費療養に対する給付	10
18 負担金、補助及び交付金	41,395	[未来へつなく行財政運営]	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 審査支払手 数料	34,245	43,912	△9,667	34,245 府支出金	-	-	-
計	15,777,154	15,828,673	△51,519	15,725,924	-	51,230	-

2 項 高額療養費

1 一般被保険 者高額療養 費	2,421,000	2,637,298	△216,298	2,421,000 府支出金	-	-	-
2 退職被保険 者等高額療 養費	100	300	△200	100 府支出金	-	-	-
3 一般被保険 者高額介護 合算療養費	2,200	2,200	0	2,200 府支出金	-	-	-
4 退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	10	100	△90	10 府支出金	-	-	-
計	2,423,310	2,639,898	△216,588	2,423,310	-	-	-

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
	千円		千円
負担金	41,395	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者が受けた医療に要する費用の自己負担金	41,395
11 役務費	34,245	[未来へつなぐ行財政運営]	
手数料	34,245	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の 審査及び支払手数料	34,245

18 負担金、補助及 び交付金	2,421,000	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	2,421,000	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者の高額な一部負担金に対する給付	2,421,000
18 負担金、補助及 び交付金	100	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	100	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等の高額な一部負担金に対する給付	100
18 負担金、補助及 び交付金	2,200	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	2,200	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の 合算による、基準額超過分の高額療養費の給付	2,200
18 負担金、補助及 び交付金	10	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等の医療保険と介護保険の自己負担額の 合算による、基準額超過分の高額療養費の給付	10

3 項 移送費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 一般被保険 者移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
2 退職被保険 者等移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
計	20	20	0	20	-	-	-

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一 時金	105,000	134,400	△29,400	105,000 府支出金	-	-	-
2 支払手数料	53	68	△15	53 府支出金	-	-	-
計	105,053	134,468	△29,415	105,053	-	-	-

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	18,500	19,000	△500	18,500 府支出金	-	-	-
計	18,500	19,000	△500	18,500	-	-	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなく行財政運営]	千円
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた移送に対する給付	10
18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた移送に対する給付	10

18 負担金、補助及び交付金	105,000	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	105,000	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の出産に対する給付	105,000
11 役務費	53	[未来へつなく行財政運営]	
手数料	53	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する 出産育児一時金の直接支払手数料	53

18 負担金、補助及び交付金	18,500	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	18,500	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の死亡に対する給付	18,500

6 項 傷病手当金諸費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	千円 3,768	千円 998	千円 2,770	千円 3,768 府支出金	千円 -	千円 -	千円 -
計	3,768	998	2,770	3,768	-	-	-

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	5,138,826	5,104,466	34,360	66,195 府支出金	-	3,385,125	1,687,506
2 退職被保険者等医療給付費分	659	0	659	-	-	659	-
計	5,139,485	5,104,466	35,019	66,195	-	3,385,784	1,687,506

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,411,667	1,430,455	△18,788	-	-	1,019,988	391,679
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	222	0	222	-	-	222	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	3,768	[未来へつなぐ行財政運営]	千円
負担金	3,768	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の新型コロナウイルス感染症に伴う療養中の生活保障に対する給付（コロナ関連経費）	3,768

18 負担金、補助及び交付金	5,138,826	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	5,138,826	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 保険給付費等に対し、国民健康保険の加入数等に応じて大阪府に納付する経費	5,138,826
18 負担金、補助及び交付金	659	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	659	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に納付する経費	659

18 負担金、補助及び交付金	1,411,667	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	1,411,667	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入数等に応じて大阪府に納付する経費	1,411,667
18 負担金、補助及び交付金	222	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	222	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に納付する経費	222

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,411,889	1,430,455	△18,566	-	-	1,020,210	391,679

3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	554,454	533,269	21,185	-	-	406,017	148,437
計	554,454	533,269	21,185	-	-	406,017	148,437

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	4	4	0	-	-	-	4
計	4	4	0	-	-	-	4

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	220,838	230,089	△9,251	220,362	-	476	-
				府支出金			

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金、補助及び交付金	554,454	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	554,454	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 介護保険制度に対し、国民健康保険の加入者数等に応じて大阪府に納付する経費	554,454

18 負担金、補助及び交付金	4	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	4	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 その他の共同事業に関して拠出する経費	4

1 報酬	3,689	〔健康寿命の延伸〕	
一般報酬	3,689	1 特定健診・特定保健指導業務に要する経費	215,975
3 職員手当等	319	(1) 特定健診・特定保健指導事業	205,844
期末手当	319	ア 特定健康診査(40歳～74歳) (委)	166,593
4 共済費	763	イ 特定保健指導	17,294
共済組合負担金	149	報償 84 委 17,210	
健康保険負担金	116	ウ 特定健診未受診者対策 (委)	8,800
厚生年金負担金	419	エ その他	13,157
雇用保険料	44	旅 26 消 361 印 1,633 郵 4,034 手 4,356 委 2,747	
		(2) 重症化予防事業	10,131

国民健康保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	220,838	230,089	△9,251	220,362	-	476	-

2 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	65,349	67,507	△2,158	54,608 府支出金	-	-	10,741
---------------	--------	--------	--------	----------------	---	---	--------

節 説 明		事 業 概 要							
区 分	金 額								
	千円				千円				
労働災害保険料	13	報償	378	消	668	印	396	郵	241
介護保険料	22	保	33	委	8,331	備	84		
7 報償費	462	〔人件費等〕							
報償費	462								
8 旅費	118	1	人件費等						4,863
費用弁償	92		(1) 会計年度任用職員						4,771
普通旅費	26		(2) 会計年度任用職員費用弁償						92
10 需用費	3,058								
一般消耗品費	1,029								
印刷製本費	2,029								
11 役務費	8,664								
郵便料	4,275								
手数料	4,356								
保険料	33								
12 委託料	203,681								
委託料	203,681								
17 備品購入費	84								
庁用器具費	84								

10 需用費	675	〔未来へつなく行財政運営〕						
一般消耗品費	609	1	国民健康保険給付業務に要する経費		65,349			
印刷製本費	66		(1) ジェネリック医薬品普及事業		1,674			
11 役務費	10,971		消	466	郵	969	負	239

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	65,349	67,507	△2,158	54,608	-	-	10,741

6 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	6,696	7,024	△328	-	-	-	6,696
計	6,696	7,024	△328	-	-	-	6,696

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険料還付金	19,400	19,400	0	-	-	-	19,400
2 退職被保険者等保険料還付金	110	310	△200	-	-	-	110
計	19,510	19,710	△200	-	-	-	19,510

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
	千円		千円
郵便料	10,971	(2) 医療費通知事業 郵 9,690 負 2,382	12,072
12 委託料	82	(3) 人間ドック・脳ドック助成事業 消 143 印 66 郵 312 補 51,000	51,521
委託料	82	(4) 重複服薬者健康相談事業(委)	82
18 負担金、補助及び交付金	53,621		
負担金	2,621		
補助金	51,000		

22 償還金、利子及び割引料	6,696	[未来へつなぐ行財政運営]	
利子及び割引料	6,696	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	6,696

22 償還金、利子及び割引料	19,400	[未来へつなぐ行財政運営]	
償還金	19,000	1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費 一般被保険者に係る過年度過誤納付保険料還付金・	19,400
還付加算金	400	還付加算金	
22 償還金、利子及び割引料	110	[未来へつなぐ行財政運営]	
償還金	100	1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費 退職被保険者等に係る過年度過誤納付保険料還付金・	110
還付加算金	10	還付加算金	

2 項 基金費

目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1 国民健康保 険財政運営 安定化基金 費	343	705	△362	-	-	343	-
計	343	705	△362	-	-	343	-

8 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	50,000	50,000	0	-	-	-	50,000
計	50,000	50,000	0	-	-	-	50,000

節・説明		事業概要	
区分	金額		
24 積立金	千円 343		千円
		[未来へつなぐ行財政運営]	
国民健康保険財政運営安定化基金積立金	343	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 国民健康保険財政運営安定化基金積立金	343

		[予備費]	
		1 予備費	50,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	14	516	-	-	-	-	-	516	-	516
	計	14	516	-	-	-	-	-	516	-	516
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	14	645	-	-	-	-	-	645	-	645
	計	14	645	-	-	-	-	-	645	-	645
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	0	△129	-	-	-	-	-	△129	-	△129
	計	0	△129	-	-	-	-	-	△129	-	△129

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17) 32	13,151	128,721	94,666	236,538	48,609	285,147	
前年度	(22) 32	15,501	129,983	92,684	238,168	49,373	287,541	
比 較	(△ 5) 0	△ 2,350	△ 1,262	1,982	△ 1,630	△ 764	△ 2,394	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	16,352	3,312	4,224	3,508	7,772	33,293	23,241
	前年度	16,427	3,108	3,792	3,079	7,778	33,170	22,804
	比 較	△75	204	432	429	△6	123	437

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	2,964
	前年度	2,526
	比 較	438

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9) 32	-	128,721	93,581	222,302	45,707	268,009	
前年度	(10) 32	-	129,983	91,341	221,324	46,307	267,631	
比 較	(△ 1) 0	-	△ 1,262	2,240	978	△ 600	378	

()内は、短時間勤務職員(再任用職員、任期付職員)で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	16,352	3,312	4,224	3,508	7,772	32,208	23,241
	前年度	16,427	3,108	3,792	3,079	7,778	31,827	22,804
	比 較	△75	204	432	429	△6	381	437

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	2,964
	前年度	2,526
	比 較	438

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(8) -	13,151	-	1,085	14,236	2,902	17,138	
前年度	(12) -	15,501	-	1,343	16,844	3,066	19,910	
比 較	(△ 4) -	△ 2,350	-	△ 258	△ 2,608	△ 164	△ 2,772	

()内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当
	本年度	1,085
	前年度	1,343
	比 較	△258

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△1,262	昇給に伴う増加分	1,248		平均定期昇給率 0.74%
		その他の増減分	△2,510	・職員変動等による減分	
職員手当	1,982	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,982	・昇給に伴うはねかえりによる増分 790 ・職員変動等による増分 1,192	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,408	—
	平均給与月額(円)	386,102	—
	平均年齢(歳)	43歳6か月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,124	—
	平均給与月額(円)	392,155	—
	平均年齢(歳)	42歳5か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	165,900	165,900	150,600	147,900
大学卒	195,500	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 21	(100.0) 75.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 5	(-) 17.8	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 3.6	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 3.6	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和3年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 3.5	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 12	(-) 41.3	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 10	(-) 34.4	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 3	(-) 10.3	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 3.5	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 3.5	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 3.5	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 29	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副 係 長	係 長	課長代理	課 長	次 長	理 事 部 長

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	32	28	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	17	15	—
比率 (B) / (A) (%)		53.1	53.6	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	32	28	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	24	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	27	23	—
比率 (B) / (A) (%)		87.5	85.7	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	41
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支出金	地方債	その他	
特定保健指導業務（令和4年度受診者分）に係る経費（委託料）	千円 12,173	—	千円 —	令和5年度	千円 12,173	千円 12,173	千円 —	千円 —	千円 0

介護保険特別会計予算

令和4年度 寝屋川市介護保険特別会計予算

令和4年度寝屋川市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,825,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 介護保険料		千円 4,743,939
	1 介護保険料	4,743,939
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		5,686,002
	1 国庫負担金	4,202,418
	2 国庫補助金	1,483,584
4 支払基金交付金		6,219,432
	1 支払基金交付金	6,219,432
5 府支出金		3,251,385
	1 府負担金	3,116,467
	2 府補助金	134,918
6 財産収入		938
	1 財産運用収入	938
7 繰入金		3,923,138
	1 一般会計繰入金	3,759,484
	2 基金繰入金	163,654
8 諸収入		156
	1 延滞金、加算金及び過料	30

款	項	金額
	2 市預金利子	千円 10
	3 受託事業収入	61
	4 雑入	55
歳	入	合計 23,825,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 397,892
	1 総務管理費	229,051
	2 介護認定審査会費	168,841
2 保険給付費		22,519,683
	1 介護給付費	22,499,673
	2 審査支払手数料	20,010
3 地域支援事業費		881,559
	1 介護予防費	881,559
4 サービス事業費		184
	1 介護予防サービス事業費	184
5 公債費		6,194
	1 公債費	6,194
6 諸支出金		9,488
	1 償還金及び還付加算金	8,550
	2 諸費	938
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	23,825,000

予算に関する説明書

介 護 保 險 特 別 会 計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	4,743,939	4,702,032	41,907	19.9
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 国庫支出金	5,686,002	5,086,693	599,309	23.9
4 支払基金交付金	6,219,432	5,810,439	408,993	26.1
5 府支出金	3,251,385	3,056,524	194,861	13.6
6 財産収入	938	1,533	△595	0.0
7 繰入金	3,923,138	3,650,602	272,536	16.5
8 諸収入	156	167	△11	0.0
歳入合計	23,825,000	22,308,000	1,517,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	397,892	400,697	△2,805	1.7
2 保険給付費	22,519,683	20,958,443	1,561,240	94.5
3 地域支援事業費	881,559	923,269	△41,710	3.7
4 サービス事業費	184	184	0	0.0
5 公債費	6,194	5,824	370	0.0
6 諸支出金	9,488	9,583	△95	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.1
歳 出 合 計	23,825,000	22,308,000	1,517,000	100.0

本年度予算額の財源内訳

特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
-	-	101	397,791
8,451,623	-	6,235,439	7,832,621
484,317	-	139,152	258,090
-	-	-	184
-	-	-	6,194
-	-	9,488	-
-	-	-	10,000
8,935,940	-	6,384,180	8,504,880

歳

入

2 歳入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 第1号被保険者保険料	千円 4,743,939	千円 4,702,032	千円 41,907

節		説 明	
区 分	金 額		
現年度分	千円 4,715,565	現年度分	千円 4,715,565
		保険料 被保険者数 収納率	
		第1段階 23,000円 × 15,676人 × 98.7% =	355,861千円
		第2段階 30,670円 × 6,737人 × 98.7% =	203,938千円
		第3段階 53,670円 × 6,726人 × 98.7% =	356,292千円
		第4段階 69,010円 × 8,046人 × 98.7% =	548,036千円
		第5段階 76,680円 × 7,646人 × 98.7% =	578,673千円
		第6段階 92,010円 × 8,194人 × 98.7% =	744,129千円
		第7段階 99,680円 × 8,446人 × 98.7% =	830,953千円
		第8段階 113,100円 × 655人 × 98.7% =	73,117千円
		第9段階 115,020円 × 3,620人 × 98.7% =	410,959千円
		第10段階 128,430円 × 444人 × 98.7% =	56,282千円
		第11段階 130,350円 × 1,195人 × 98.7% =	153,743千円
		第12段階 141,850円 × 808人 × 98.7% =	113,125千円
		第13段階 153,360円 × 369人 × 98.7% =	55,854千円
		第14段階 164,860円 × 257人 × 98.7% =	41,818千円
		第15段階 176,360円 × 167人 × 98.7% =	29,069千円
		第16段階 187,860円 × 139人 × 98.7% =	25,773千円
		第17段階 199,360円 × 114人 × 98.7% =	22,432千円
		第18段階 210,870円 × 555人 × 98.7% =	115,511千円
		計	4,715,565千円
滞納繰越分	28,374	滞納繰越分	28,374
		185,453千円 × 15.3% =	28,374千円

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	4,743,939	4,702,032	41,907

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	4,202,418	3,894,770	307,648
計	4,202,418	3,894,770	307,648

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	1,160,103	854,348	305,755
2 地域支援事業交付金	244,071	251,536	△ 7,465

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

督促手数料	10	督促手数料	10

現年度分	4,202,418	現年度分	4,202,418
		(補助基本額) 16,489,429千円	(補助率) 0.2
		(補助基本額) 6,030,221千円	(補助率) 0.15

普通調整交付金	1,158,656	普通調整交付金	1,158,656
		(補助基本額) 22,519,650千円	(補助率) 0.0503
		(補助基本額) 515,288千円	(補助率) 0.0503
特別調整交付金	1,447	特別調整交付金	1,447
		(補助基本額) 3,618千円	(補助率) 0.4
介護予防・日常生活支援	103,057	現年度分	103,057
総合事業交付金		(補助基本額) 515,288千円	(補助率) 0.2

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
3 保険者機能強化推進交付金	41,146	40,000	1,146
4 介護保険保険者努力支援交付金	38,264	40,000	△ 1,736
5 事務費補助金	-	6,039	△ 6,039
計	1,483,584	1,191,923	291,661

4款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	6,080,305	5,658,770	421,535
2 地域支援事業支援交付金	139,127	151,669	△ 12,542
計	6,219,432	5,810,439	408,993

5款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	3,116,467	2,916,713	199,754
計	3,116,467	2,916,713	199,754

節		明	
区 分	金 額		
	千円		千円
総合事業以外地域支援事業 業交付金	141,014	現年度分 (補助基本額) 366,271千円	141,014 (補助率) 0.385
保険者機能強化推進交付 金	41,146	保険者機能強化推進交付金 (補助基本額) 41,146千円	41,146 (補助率) 定額補助
介護保険保険者努力支援 交付金	38,264	介護保険保険者努力支援交付金 (補助基本額) 38,264千円	38,264 (補助率) 定額補助

現年度分	6,080,305	現年度分	6,080,305
現年度分	139,127	現年度分	139,127

現年度分	3,116,467	現年度分	3,116,467
		(補助基本額) 16,489,429千円	(補助率) 0.125
		(補助基本額) 6,030,221千円	(補助率) 0.175

介護保険特別会計

2 項 府補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 地域支援事業交付金	134,918	139,811	△ 4,893
計	134,918	139,811	△ 4,893

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	938	1,533	△ 595
計	938	1,533	△ 595

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	2,814,956	2,619,801	195,155
2 地域支援事業繰入金	134,913	139,804	△ 4,891
3 介護予防サービス事業費繰入金	184	184	0
4 職員給与費等繰入金	195,946	212,409	△ 16,463
5 低所得者保険料軽減繰入金	395,446	380,929	14,517

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	64,411	現年度分 (補助基本額) 515,288千円	64,411 (補助率) 0.125
総合事業以外地域支援事 業交付金	70,507	現年度分 (補助基本額) 366,271千円	70,507 (補助率) 0.1925

利子収入	938	介護保険給付準備基金利子収入	938

介護給付費繰入金	2,814,956	介護給付費繰入金	2,814,956
介護予防・日常生活支援 総合事業繰入金	64,411	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	64,411
総合事業以外地域支援事 業繰入金	70,502	総合事業以外地域支援事業繰入金	70,502
介護予防サービス事業費 繰入金	184	介護予防サービス事業費繰入金	184
職員給与費等繰入金	195,946	職員給与費等繰入金	195,946
低所得者保険料軽減繰入 金	395,446	低所得者保険料軽減繰入金	395,446

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
6 その他一般会計繰入金	218,039	197,972	20,067
計	3,759,484	3,551,099	208,385

2 項 基金繰入金

1 介護保険給付準備基金繰入金	163,654	99,503	64,151
計	163,654	99,503	64,151

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2 第1号被保険者加算金	10	10	0
3 過料	10	10	0
計	30	30	0

2 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
その他一般会計繰入金	218,039	その他一般会計繰入金	218,039

介護保険給付準備基金繰入金	163,654	介護保険給付準備基金繰入金	163,654

第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10
第1号被保険者加算金	10	第1号被保険者加算金	10
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

介護保険特別会計

3 項 受託事業収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 受託事業収入	61	61	0
計	61	61	0

4 項 雑入

1 被保険者第三者納付金	10	10	0
2 返納金	20	20	0
3 雑入	25	36	△ 11
計	55	66	△ 11

節		説明
区分	金額	
受託事業収入	千円 61	受託事業収入 千円 61

被保険者第三者納付金	10	被保険者第三者納付金	10
返納金	20	返還金	10
		加算金	10
雑入	25	雑入	25

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共消	
燃 料	費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共印	
光 熱 水	費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医 薬 材 料	費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電 話	料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆 耕 翻 訳	料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料 …使	
工 事 請 負 費	…工	原	材 料 費	…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負 担 金	…負	補	助 金…補		扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金	…補償	償	還 金、利子及び割引料…償		投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄 附 金	…寄	公	課 費…公課		繰 出 金…繰			

※ 「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 一般管理費	229,051	252,769	△23,718	-	-	40	229,011

節・説明		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	千円 316	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般報酬	316	1 介護保険サービスの提供に要する経費	38,831
2 給料	81,392	(1) 介護保険システム経費	24,695
一般職給	81,392	委 11,420 使 13,275	
3 職員手当等	55,620	(2) 国標準システム移行に伴う業務分析・標準化(委)	5,456
地域手当	10,264	(3) その他	8,680
扶養手当	1,614	旅 28 消 83 印 1,063 電 51	
管理職手当	2,520	郵 5,081 手 2,294 使 80	
通勤手当	2,102	[未来へつなぐ行財政運営]	
時間外勤務手当	4,045	1 介護保険料の徴収に要する経費	24,780
期末手当	19,426	(1) 保険料賦課事務	15,297
勤勉手当	13,913	消 245 印 2,493 郵 10,512 手 2,047	
住居手当	336	(2) 保険料徴収事務	7,174
児童手当	1,400	消 188 印 1,235 郵 3,607 手 819	
4 共済費	28,112	委 1,325	
共済組合負担金	25,966	(3) その他	2,309
健康保険負担金	395	印 2,176 共印 40 負 93	
災害補償基金負担金	165	[人件費等]	
厚生年金負担金	1,394	1 人件費等	165,440
雇用保険料	113	(1) 一般職員(20人)	143,959
労働災害保険料	1	(2) 再任用職員(3人)	12,815
介護保険料	78	(3) 任期付職員(3人)	8,290
8 旅費	28	(4) 会計年度任用職員	376
普通旅費	28		
10 需用費	7,523		
一般消耗品費	516		

目	本 予 年 算 額 千円	前 予 年 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	229,051	252,769	△23,718	-	-	40	229,011

2 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	168,841	147,928	20,913	-	-	61	168,780
------------	---------	---------	--------	---	---	----	---------

節 説 明		事 業 概 要
区 分	金 額	
	千円	千円
印刷製本費	6,967	
共用印刷費	40	
11 役務費	24,411	
電話料	51	
郵便料	19,200	
手数料	5,160	
12 委託料	18,201	
委託料	18,201	
13 使用料及び賃借料	13,355	
使用料	13,355	
18 負担金、補助及び交付金	93	
負担金	93	

1 報酬	50,872	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
委員報酬	27,558	1 介護保険要介護の認定に要する経費	138,335
一般報酬	23,314	(1) 介護認定審査会	29,313
3 職員手当等	2,015	ア 委員報酬	27,558
期末手当	2,015	イ 認定審査会委員旅費	12
4 共済費	4,760	ウ システム使用料	1,743
共済組合負担金	911	(2) 介護認定調査(委)	102,435
健康保険負担金	727	ア 認定調査	37,653
		イ 主治医意見書作成料支払事務	64,782
		(3) 介護認定審査会調査事務	6,587

介護保険特別会計

目	本 年 予 算 額 千円	前 年 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	168,841	147,928	20,913	-	-	61	168,780

2 款 保険給付費

1 項 介護給付費

1 介護サービス等諸費	20,350,417	18,982,741	1,367,676	7,637,501 国庫支出金 4,821,235	-	5,634,797	7,078,119
-------------	------------	------------	-----------	---------------------------------	---	-----------	-----------

節 説 明		事 業 概 要			
区 分	金 額				
	千円				千円
厚生年金負担金	2,634	旅 10 消 369 食 113 印 559			
雇用保険料	271	修 6 郵 4,631 手 790 使 109			
労働災害保険料	78				
介護保険料	139	[人件費等]			
8 旅費	439				
		1 人件費等			30,506
費用弁償	429	(1) 会計年度任用職員			30,089
普通旅費	10	(2) 会計年度任用職員費用弁償			417
10 需用費	1,047				
一般消耗品費	369				
食糧費	113				
印刷製本費	559				
修繕料	6				
11 役務費	5,421				
郵便料	4,631				
手数料	790				
12 委託料	102,435				
委託料	102,435				
13 使用料及び賃借料	1,852				
使用料	1,852				

18 負担金、補助及び交付金	20,350,417	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]		
		1 介護保険サービスの提供に要する経費		20,350,417

介護保険特別会計

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
				府支出金 2,816,266			
2 介護予防サービス等諸費	905,982	725,429	180,553	340,014 国庫支出金 214,637 府支出金 125,377	-	250,856	315,112
3 高額サービス費	735,809	697,977	37,832	276,148 国庫支出金 174,321 府支出金 101,827	-	203,736	255,925
4 高額医療合算介護サービス費	108,489	105,414	3,075	40,716 国庫支出金 25,702 府支出金 15,014	-	30,039	37,734
5 特定入所者介護サービス費	398,976	427,629	△28,653	149,735 国庫支出金 94,521 府支出金 55,214	-	110,471	138,770
計	22,499,673	20,939,190	1,560,483	8,444,114	-	6,229,899	7,825,660

節・説明		事業概要	
区分	金額		
負担金	20,350,417	(1) 居宅介護サービス給付費 (2) 施設介護サービス給付費 (3) 地域密着型介護サービス給付費 (4) 居宅介護福祉用具購入費 (5) 居宅介護住宅改修費 (6) 居宅介護サービス計画給付費	11,535,018 4,520,455 3,016,174 21,317 36,575 1,220,878
18 負担金、補助及び交付金	905,982	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
負担金	905,982	1 介護保険サービスの提供に要する経費 (1) 介護予防サービス給付費 (2) 地域密着型介護予防サービス給付費 (3) 介護予防福祉用具購入費 (4) 介護予防住宅改修費 (5) 介護予防サービス計画給付費	905,982 760,865 3,838 9,241 36,782 95,256
18 負担金、補助及び交付金	735,809	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
負担金	735,809	1 介護保険サービスの提供に要する経費 高額介護サービス費	735,809
18 負担金、補助及び交付金	108,489	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
負担金	108,489	1 介護保険サービスの提供に要する経費 高額医療合算介護サービス費	108,489
18 負担金、補助及び交付金	398,976	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
負担金	398,976	1 介護保険サービスの提供に要する経費 特定入所者介護サービス費	398,976

介護保険特別会計

2 項 審査支払手数料

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払 手数料	20,010	19,253	757	7,509	-	5,540	6,961
				国庫支出金 4,740			
				府支出金 2,769			
計	20,010	19,253	757	7,509	-	5,540	6,961

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	485,450	516,884	△31,434	261,599	-	131,072	92,779
				国庫支出金 200,918			
				府支出金 60,681			

節・説明		事業概要	
区分	金額		
11 役務費	20,010		千円
		〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
手数料	20,010	1 介護保険サービスの提供に要する経費	20,010
		大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護報酬の審査及び支払手数料	

2 給料	1,513		千円
		〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般職給	1,513	1 地域支援事業の推進に要する経費	482,722
3 職員手当等	827	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	482,422
		手 1,778 負 476,384 補 4,260	
地域手当	182	(2) 介護予防・生活支援サービス事業（コロナ関連経費）（補）	300
通勤手当	24		
期末手当	361	[人件費等]	
勤勉手当	260		
4 共済費	388	1 人件費（任期付職員1人）	2,728
共済組合負担金	74		
健康保険負担金	62		
災害補償基金負担金	3		
厚生年金負担金	221		
雇用保険料	15		
介護保険料	13		
11 役務費	1,778		
手数料	1,778		
18 負担金、補助及び交付金	480,944		

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 一般介護予 防事業費	29,838	44,854	△15,016	11,197 国庫支出金 7,467 府支出金 3,730	-	8,055	10,586
3 包括的支援 等事業費	366,271	361,531	4,740	211,521 国庫支出金 141,014 府支出金 70,507	-	25	154,725

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
	千円		千円
負担金	476,384		
補助金	4,560		
7 報償費	12,135	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
報償費	12,135	1 地域支援事業の推進に要する経費	22,390
8 旅費	3	(1) 一般介護予防事業	22,390
普通旅費	3	ア 介護予防普及啓発事業	1,505
		報償 1,419 旅 3 消 54 修 5	
10 需用費	115	医 1 保 23	
一般消耗品費	103	イ 短期集中通所型サービス表彰事業 (印)	6
印刷製本費	6	ウ 地域介護予防活動支援事業	10,202
修繕料	5	(7) 街かどデイハウス地域支援事業 (委)	5,079
医薬材料費	1	(1) 通いの場介護予防活動支援事業 (コロナ関連経費)	4,535
		消 13 郵 22 補 4,500	
11 役務費	69	(ウ) その他	588
郵便料	46	報償 276 消 24 郵 24 委 264	
保険料	23	エ 地域リハビリテーション活動支援事業	10,677
12 委託料	13,016	(7) 訪問指導	8,945
委託料	13,016	報償 8,940 消 5	
		(1) 通いの場介護予防専門職派遣事業 (コロナ関連経費)	1,732
18 負担金、補助及び交付金	4,500	報償 1,500 消 7 委 225	
補助金	4,500	2 高齢者の社会参加活動への支援に要する経費 (委)	7,448
		元気アップ介護予防ポイント事業	
2 給料	9,479	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般職給	9,479	1 地域包括支援センター機能の充実に要する経費	349,538
3 職員手当等	5,218	(1) 包括的支援事業	329,190
地域手当	1,138	ア 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (報償)	180
通勤手当	48	イ 権利擁護・虐待防止事業	453
時間外勤務手当	146	報償 17 旅 30 食 3 委 403	
		ウ 地域包括支援センターの運営	282,076

目	本 予 年 算 度 額 千円	前 予 年 算 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
	千円		千円
期末手当	2,257	(7) 運営委託料	266,932
勤勉手当	1,629	(イ) その他	15,144
4 共済費	2,036	報償 180 消 128 電 1,023 委 9,672 使 4,141	
共済組合負担金	428	工 認知症総合支援事業	14,983
健康保険負担金	394	報償 130 旅 39 消 112 食 16	
災害補償基金負担金	17	印 90 保 7 委 14,373 補 216	
厚生年金負担金	1,052	才 地域支え合い推進事業	28,854
雇用保険料	87	旅 4 消 20 委 28,830	
介護保険料	58	カ 地域資源情報管理システム（コロナ関連経費）	1,991
7 報償費	837	消 11 使 1,980	
報償費	837	キ 地域ケア会議の推進	310
8 旅費	101	食 2 委 308	
普通旅費	101	ク 在宅医療・介護連携推進事業	343
10 需用費	816	報償 100 旅 16 消 114 食 8 電 105	
一般消耗品費	542	(2) 任意事業	20,348
食糧費	29	ア 適正化事業	4,992
印刷製本費	245	報償 110 旅 7 消 35 印 155 郵 1,353 手 220 委 894 使 2,218	
11 役務費	3,734	イ 家族介護支援事業（扶）	7,781
電話料	1,128	ウ 成年後見制度利用支援事業	5,624
郵便料	1,485	旅 5 郵 125 手 294 扶 5,200	
手数料	1,114	工 住宅改修支援事業（手）	600
保険料	7	才 徘徊高齢者の発見支援メール事業（委）	748
12 委託料	322,160	カ 徘徊高齢者家族支援事業（扶）	354
委託料	322,160	キ 認知症サポーター養成講座	249
13 使用料及び賃借料	8,339	報償 120 消 122 郵 7 〔人件費等〕	
		1 人件費（任期付職員4人）	16,733

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	881,559	923,269	△41,710	484,317	-	139,152	258,090

4 款 サービス事業費

1 項 介護予防サービス事業費

1 介護予防サ ービス支援 事業費	184	184	0	-	-	-	184
計	184	184	0	-	-	-	184

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	6,194	5,824	370	-	-	-	6,194
計	6,194	5,824	370	-	-	-	6,194

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	8,550	8,050	500	-	-	8,550	-
-------------------------	-------	-------	-----	---	---	-------	---

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
使用料	8,339	
18 負担金、補助及び交付金	216	
補助金	216	
19 扶助費	13,335	
扶助費	13,335	

11 役務費	184	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
手数料	184	1 地域支援事業の推進に要する経費 サービス計画等事務手数料	184

22 償還金、利子及び割引料	6,194	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
利子及び割引料	6,194	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	6,194

22 償還金、利子及び割引料	8,550	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
償還金	8,500	1 介護保険料の徴収に要する経費 (1) 還付金	8,550 8,500

介護保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	8,550	8,050	500	-	-	8,550	-

2 項 諸費

1 諸費	938	1,533	△595	-	-	938	-
計	938	1,533	△595	-	-	938	-

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000
計	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000

節・説明		事業概要	
区分	金額		
還付加算金	千円 50	(2) 還付加算金	千円 50

24 積立金	938	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
介護保険給付準備基金積立金	938	1 介護保険サービスの提供に要する経費 介護保険給付準備基金積立金	938

		〔予備費〕	
		1 予備費	10,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	59	27,558	-	-	-	-	-	27,558	-	27,558
	計	59	27,558	-	-	-	-	-	27,558	-	27,558
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	59	27,374	-	-	-	-	-	27,374	-	27,374
	計	59	27,374	-	-	-	-	-	27,374	-	27,374
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	0	184	-	-	-	-	-	184	-	184
	計	0	184	-	-	-	-	-	184	-	184

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(19) 21	23,630	92,384	62,280	178,294	35,296	213,590	
前年度	(20) 23	24,984	99,475	66,377	190,836	39,282	230,118	
比 較	(△ 1) △ 2	△ 1,354	△ 7,091	△ 4,097	△ 12,542	△ 3,986	△ 16,528	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	11,584	1,614	2,520	2,174	4,191	24,059	15,802
	前年度	12,422	1,512	2,520	2,200	4,298	25,488	16,629
	比 較	△838	102	0	△26	△107	△1,429	△827

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	336
	前年度	1,308
	比 較	△972

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(10) 21	—	92,384	60,265	152,649	30,476	183,125	
前年度	(10) 23	—	99,475	64,234	163,709	34,297	198,006	
比 較	(0) △ 2	—	△ 7,091	△ 3,969	△ 11,060	△ 3,821	△ 14,881	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	11,584	1,614	2,520	2,174	4,191	22,044	15,802
	前年度	12,422	1,512	2,520	2,200	4,298	23,345	16,629
	比 較	△838	102	0	△26	△107	△1,301	△827

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	336
	前年度	1,308
	比 較	△972

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9) —	23,630	—	2,015	25,645	4,820	30,465	
前年度	(10) —	24,984	—	2,143	27,127	4,985	32,112	
比 較	(△ 1) —	△ 1,354	—	△ 128	△ 1,482	△ 165	△ 1,647	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当
	本年度	2,015
	前年度	2,143
	比 較	△128

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△7,091	昇給に伴う増加分	766		平均定期昇給率 0.74%
		その他の増減分	△7,857	・職員変動等による減分	
職員手当	△4,097	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△4,097	・昇給に伴うはねかえりによる増分 485 ・職員変動等による減分 △4,582	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,624	—
	平均給与月額(円)	352,544	—
	平均年齢(歳)	44歳4か月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,077	—
	平均給与月額(円)	369,389	—
	平均年齢(歳)	43歳8か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	165,900	165,900	150,600	147,900
大学卒	195,500	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 17	(50.0) 80.9	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 4.8	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 2	(-) 9.5	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(1) -	(50.0) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 4.8	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和3年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 4.5	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 9	(100.0) 41.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 8	(-) 36.4	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 2	(-) 9.1	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 4.5	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 4.5	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(1) 22	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に格付けされない職員の職務	3級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事長 部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	20	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A) (%)		55.0	57.9	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	21	20	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	15	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	15	14	—
比率 (B) / (A) (%)		76.2	75.0	—	

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	31
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度 寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度寝屋川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,984,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 3,052,343
	1 後期高齢者医療保険料	3,052,343
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 繰入金		908,797
	1 一般会計繰入金	908,797
4 諸収入		17,850
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 市預金利子	10
	4 雑入	17,720
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
歳 入	合 計	3,984,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 118,083
	1 総務管理費	93,512
	2 徴収費	24,571
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,851,692
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,851,692
3 保健事業費		4,125
	1 保健事業費	4,125
4 諸支出金		5,100
	1 償還金及び還付加算金	5,100
5 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	3,984,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較増減 千円	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	3,052,343	3,026,879	25,464	76.6
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 繰入金	908,797	828,616	80,181	22.8
4 諸収入	17,850	10,495	7,355	0.5
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.1
歳 入 合 計	3,984,000	3,871,000	113,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	118,083	102,993	15,090	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,851,692	3,754,761	96,931	96.7
3 保健事業費	4,125	3,146	979	0.1
4 諸支出金	5,100	5,100	0	0.1
5 予備費	5,000	5,000	0	0.1
歳出合計	3,984,000	3,871,000	113,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特	定 財		源
国府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
-	-	13,605	104,478
-	-	3,052,373	799,319
-	-	4,125	-
-	-	100	5,000
-	-	-	5,000
-	-	3,070,203	913,797

歳

入

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,050,567	1,036,371	14,196
2 普通徴収保険料	2,001,776	1,990,508	11,268
計	3,052,343	3,026,879	25,464

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	109,478	100,764	8,714
2 保険基盤安定繰入金	799,319	727,852	71,467
計	908,797	828,616	80,181

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
計	20	20	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
現年度分	1,050,567	現年度分	1,050,567
現年度分	1,951,052	現年度分	1,951,052
滞納繰越分	50,724	滞納繰越分	50,724

督促手数料	10	督促手数料	10

事務費繰入金	109,478	事務費繰入金	109,478
保険基盤安定繰入金	799,319	保険基盤安定繰入金	799,319

延滞金	10	延滞金	10
過料	10	過料	10

後期高齢者医療特別会計

2 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 還付加算金	100	100	0
計	100	100	0

3 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

4 項 雑入

1 返納金	10	10	0
2 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	10,505	3,146	7,359
3 雑入	7,205	7,209	△ 4
計	17,720	10,365	7,355

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
還付加算金	千円 100	還付加算金	千円 100

市預金利子	10	市預金利子	10

返納金	10	返納金	10
後期高齢者医療広域連合 保健事業委託金	10,505	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	10,505
雑入	7,205	雑入	7,205

繰越金	5,000	繰越金	5,000

後期高齢者医療特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共	消
燃 料	費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共	印
光 熱 水	費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医 薬 材 料	費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電 話	料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆 耕 翻 訳	料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料 …使	
工 事 請 負 費	…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負 担 金	…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金	…補償	償	還 金、利子及び割引料	…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄 附 金	…寄	公	課	費…公課	繰 出 金…繰			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 一般管理費	93,512	77,812	15,700	-	-	13,585	79,927

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	26,401	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般職給	26,401	1 後期高齢者医療業務に要する経費	38,406
3 職員手当等	18,376	旅 12 消 314 印 1,827 郵 35,308	
地域手当	3,292	手 945	
扶養手当	516		
管理職手当	516		
通勤手当	811	1 人件費等	55,106
時間外勤務手当	1,339	(1) 一般職員（7人）	52,388
期末手当	6,503	(2) 任期付職員（1人）	2,718
勤勉手当	4,607		
住居手当	672		
児童手当	120		
4 共済費	10,329		
共済組合負担金	9,951		
健康保険負担金	68		
災害補償基金負担金	51		
厚生年金負担金	230		
雇用保険料	15		
介護保険料	14		
8 旅費	12		
普通旅費	12		
10 需用費	2,141		
一般消耗品費	314		
印刷製本費	1,827		
11 役務費	36,253		
郵便料	35,308		

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	93,512	77,812	15,700	-	-	13,585	79,927

2 項 徴 収 費

1 徴 収 費	24,571	25,181	△610	-	-	20	24,551
計	24,571	25,181	△610	-	-	20	24,551

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
手数料	945	

8 旅費	2	[未来へつなく行財政運営]	
普通旅費	2	1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費	24,571
10 需用費	1,273	(1) 訪問催告に係る負担金	1,159
		(2) その他	23,412
一般消耗品費	179	旅 2 消 179 印 1,094 郵 3,543	
印刷製本費	1,094	手 825 委 10,485 使 6,649 負 635	
11 役務費	4,368		
郵便料	3,543		
手数料	825		
12 委託料	10,485		
委託料	10,485		
13 使用料及び賃借料	6,649		
使用料	6,649		
18 負担金、補助及び交付金	1,794		
負担金	1,794		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,851,692	3,754,761	96,931	-	-	3,052,373	799,319
計	3,851,692	3,754,761	96,931	-	-	3,052,373	799,319

3款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健事業費	4,125	3,146	979	-	-	4,125	-
---------	-------	-------	-----	---	---	-------	---

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	3,851,692	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	千円
負担金	3,851,692	1 後期高齢者医療業務に要する経費	3,851,692
		(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	3,851,692
		ア 後期高齢者医療保険料等負担金	3,052,373
		イ 保険基盤安定負担金	799,319

1 報酬	2,543	〔健康寿命の延伸〕	
一般報酬	2,543	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費	456
3 職員手当等	220	報償 54 旅 14 消 194 印 132	
期末手当	220	医 24 郵 34 保 2 使 2	
4 共済費	577	〔人件費等〕	
共済組合負担金	111	1 人件費等	3,669
健康保険負担金	88	(1) 会計年度任用職員	3,340
厚生年金負担金	318	(2) 会計年度任用職員費用弁償	329
雇用保険料	33		
労働災害保険料	10		
介護保険料	17		
7 報償費	54		
報償費	54		
8 旅費	343		
費用弁償	329		
普通旅費	14		
10 需用費	350		

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	4,125	3,146	979	-	-	4,125	-

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000
2 還付加算金	100	100	0	-	-	100	-
計	5,100	5,100	0	-	-	100	5,000

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000
計	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
一般消耗品費	194	
印刷製本費	132	
医薬材料費	24	
11 役務費	36	
郵便料	34	
保険料	2	
13 使用料及び賃借料	2	
使用料	2	

22 償還金、利子及び割引料	5,000	[未来へつなぐ行財政運営]	
償還金	5,000	1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費(償)	5,000
22 償還金、利子及び割引料	100	[未来へつなぐ行財政運営]	
還付加算金	100	1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費(償)	100

		[予備費]	
		1 予備費	5,000

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 7	2,543	26,401	18,476	47,420	10,906	58,326	
前年度	(2) 7	1,991	26,170	17,671	45,832	10,161	55,993	
比 較	(0) 0	552	231	805	1,588	745	2,333	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,292	516	516	811	1,339	6,723	4,607
	前年度	3,273	576	516	744	930	6,634	4,662
	比 較	19	△60	0	67	409	89	△55

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	672
	前年度	336
	比 較	336

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 7	—	26,401	18,256	44,657	10,329	54,986	
前年度	(1) 7	—	26,170	17,498	43,668	9,751	53,419	
比 較	(0) 0	—	231	758	989	578	1,567	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,292	516	516	811	1,339	6,503	4,607
	前年度	3,273	576	516	744	930	6,461	4,662
	比 較	19	△60	0	67	409	42	△55

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	672
	前年度	336
	比 較	336

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) —	2,543	—	220	2,763	577	3,340	
前年度	(1) —	1,991	—	173	2,164	410	2,574	
比 較	(0) —	552	—	47	599	167	766	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当
	本年度	220
	前年度	173
	比 較	47

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	231	昇給に伴う増加 分	206		平均定期昇給率 0.74%
		その他の増減分	25	・職員変動等による増分	
職員手当	805	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	805	・昇給に伴うはねかえりに よる増分 131 ・職員変動等による増分 674	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,672	—
	平均給与月額(円)	375,651	—
	平均年齢(歳)	44歳10か月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,957	—
	平均給与月額(円)	364,005	—
	平均年齢(歳)	42歳8か月	—

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	165,900	165,900	150,600	147,900
大 学 卒	195,500	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 5	(-) 83.3	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 16.7	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和3年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 5	(-) 71.4	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 14.3	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 14.3	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事 部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	7	6	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	5	4	—
比率 (B) / (A) (%)		71.4	66.7	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	7	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	6	6	—
比率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

公共用地先行取得事業特別会計予算

令和4年度 寝屋川市公共用地先行取得事業 特別会計予算

令和4年度寝屋川市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 1,000
	1 繰入金	1,000
2 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳入	合計	101,000

歳 出

款	項	金 額
1 事業費		千円 100,020
	1 事業費	100,020
2 公債費		880
	1 公債費	880
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		101,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	100,000			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

予算に関する説明書

公共用地先行取得事業特別會計
歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較増減 千円	構成比 %
1 繰入金	1,000	1,000	0	1.0
2 市債	100,000	100,000	0	99.0
歳 入 合 計	101,000	101,000	0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 事業費	100,020	100,020	0	99.0
2 公債費	880	880	0	0.9
3 予備費	100	100	0	0.1
歳出合計	101,000	101,000	0	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国府支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
-	100,000	-	20
-	-	-	880
-	-	-	100
-	100,000	-	1,000

歲

入

2 歳入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

2 款 市債

1 項 市債

1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金	1,000

公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債	100,000

公共用地先行取得事業特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共消	
燃 料	費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共印	
光 熱 水	費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医 薬 材 料	費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電 話	料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆 耕 翻 訳	料…筆	保	険	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料 …使	
工 事 請 負	費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負 担 金	…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金	…補償	償	還金、利子及び割引料	…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄 附 金	…寄	公	課	費…公課	繰 出 金…繰			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	千円 100,020	千円 100,020	千円 0	千円 -	千円 100,000	千円 -	千円 20
計	100,020	100,020	0	-	100,000	-	20

2 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	880	880	0	-	-	-	880
計	880	880	0	-	-	-	880

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	100	100	0	-	-	-	100
計	100	100	0	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
10 需用費	千円 20	[その他事務事業]	千円
一般消耗品費	10	1 公共用地先行取得に要する経費	100,020
印刷製本費	10	消 10 印 10 公有 100,000	
16 公有財産購入費	100,000		
用地購入費	100,000		

22 償還金、利子及び割引料	880	[未来へつなぐ行財政運営]	
利子及び割引料	880	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	880

		[予備費]	
		1 予備費	100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得 事業債	0	0	100,000	—	100,000
合 計	0	0	100,000	—	100,000

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計予算

令和4年度 寝屋川市母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計予算

令和4年度寝屋川市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和4年2月24日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 7,950
	1 繰入金	7,950
2 諸収入		21,378
	1 貸付金元利収入	21,338
	2 雑入	40
3 市債		10,672
	1 市債	10,672
歳	入	合
		計
		40,000

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 費		千円 39,900
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 費	39,900
2 公債費		100
	1 公債費	100
歳 出	合 計	40,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 10,672	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。
計	10,672			

予算に関する説明書

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	7,950	6,200	1,750	19.9
2 諸収入	21,378	21,390	△12	53.4
3 市債	10,672	8,410	2,262	26.7
歳 入 合 計	40,000	36,000	4,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	39,900	35,900	4,000	99.7
2 公債費	100	100	0	0.3
歳出合計	40,000	36,000	4,000	100.0

本年度予算額の財源内訳

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国府支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
-	10,672	21,378	7,850
-	-	-	100
-	10,672	21,378	7,950

歳

入

2 歳入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	7,950	6,200	1,750
計	7,950	6,200	1,750

2 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	21,338	21,350	△ 12
計	21,338	21,350	△ 12

2 項 雑入

1 滞納処分費	30	30	0
2 違約金及び延納利息	10	10	0
計	40	40	0

3 款 市債

1 項 市債

1 市債	10,672	8,410	2,262
計	10,672	8,410	2,262

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
貸付金繰入金	5,337	貸付金繰入金	5,337
事務費繰入金	2,613	事務費繰入金	2,613

貸付金元金収入	21,312	現年度分	19,654
		過年度分	1,658
貸付金利子収入	26	現年度分	23
		過年度分	3

滞納処分費	30	現年度分	30
違約金及び延納利息	10	違約金	10

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	10,672	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	10,672

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共消	
燃	料 費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共印	
光	熱 水 費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医	薬 材 料 費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電	話 料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆	耕 翻 訳 料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工	事 請 負 費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負	担 金…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補	償、補填及び賠償金…補償	償	還 金、利子及び割引料…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立	金…積	
寄	附 金…寄	公	課	費…公課	繰 出 金…繰			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 37,347	千円 33,965	千円 3,382	千円 -	千円 10,672	千円 21,338	千円 5,337
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,553	1,935	618	-	-	40	2,513
計	39,900	35,900	4,000	-	10,672	21,378	7,850

2 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	100	100	0	-	-	-	100
計	100	100	0	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
20 貸付金	千円 37,347	〔安心して子どもを産み、育てる環境づくり〕	
貸付金	37,347	1 ひとり親の自立支援に要する経費	37,347
		(1) 修学資金	34,397
		(2) 就学支度資金	2,950
10 需用費	89	〔安心して子どもを産み、育てる環境づくり〕	
一般消耗品費	79	1 ひとり親の自立支援に要する経費	2,553
印刷製本費	10	消 79 印 10 郵 188 手 30	
11 役務費	218	委 2,246	
郵便料	188		
手数料	30		
12 委託料	2,246		
委託料	2,246		

22 償還金、利子及び割引料	100	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
利子及び割引料	100	1 資金管理業務に要する経費	100
		一時借入金等利子	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	166,396	169,059	10,672	—	179,731
合 計	166,396	169,059	10,672	—	179,731

